

「12項目検証委員会」の進捗報告

三本柱

- 1) 本来の利益を業界に残し※
- 2) 競争から共生へ団結し※※
- 3) 適正な受給体制を確立※※※

※生コンの適正価格收受(来年4月より値上げ)今年10月発表
 ※※アウト企業の協組加入促進(9月中に加入)
 ※※※集約廃棄事業(業界の構造改善事業)

1, 協組加入促進(二者択一)は業界再建の三本柱の一つ。競争から共生にするための第一歩。現在、業界労使は共存するために有力アウト企業に対して強力な加入要請を実行中。

2, 12項目の②ブロック対応金の廃止は約束し実行中。しかし、経営側が廃止を約束する前の納入物件が未だに各ブロックの運営を苦しめている。労働側はこれら`負の遺産(物件)、の実態を明らかにすることを求めた。

●ブロック対応金 広域協/北ブロック推移表提出・西ブロックは次回推移表を提出。中央ブロックは元々ブロック対応なし。東・阪南・南の正確な推移は不明。

■この`負の遺産、が完全に終了するのは来年6月頃になる見込み。

3, 広域協新規加入企業の持ち込み物件の買い上げ検討については、広域協としてメリットがない為、また、買い上げ資金の予算も組めない為、しない。

4, 関西宇部伊丹工場の労働側を無視した解体工事について、9月1日の広域協執行部会議で議論し、来週中(9月5日まで)に解決する。また、前々回に約束した本件の経過報告を時系列で整理して提出する。

5, 大阪兵庫生コン経営者会事務局の`職場放棄、に対する経営者会回答(8/19)について、労働側は、「問題の本質を隠した書面で、3労組としては認められない」とし、メーカーから指示があった事を明確にして、有効な再発防止策を求めた。これに対して経営側は、「(メーカー指示を)口頭では認めても成文化は不可能」だとした。ただし、この回答が『検証委員会議事録』に明記されることは了承した。

◆09春闘で業界再建の具体策として労働側から提唱された12項目(下記参照)は、労使双方が協力して「検証委員会」を設置し、その内容の進捗

を計りながら順次押し進めて行くことで合意した。8月28日の第8回「12項目検証委員会」で確認された事柄の状況は左記の通り。

12項目(業界再建の具体策)

①限定販売方式は、4月1日をもって廃止する②ブロック対応金は、4月1日をもって廃止する③土曜稼働及び袋洗いは、07-08春闘協定を遵守する④4月1日から値戻しをする(14,800円/m³)⑤広域協組の人事(理事長、副理事長、専務理事)を東京でセメントメーカーに決めさせない⑥独禁法22条(中小企業が集団で価格を決めたりすることを認めている法制度)における直系工場排除(1975年関西菱光コンクリート工業(株)のグループ直系工場は、排除命令が出された)について、広域協組の現在の実態調査を行い、1ヶ月で結論を出す⑦シェア決定は、公平性・平等性を基本に決める⑧阪神地区生コン協同組合と協調して土曜稼働と袋洗いを撤廃する。また、販売手数料を確保して値崩れを防止する⑨広域協組の信頼を失墜させる、不適格な人物は執行部に登用しない⑩セメントの一方的値上げに広域協組として反対する⑪適正価格の実現について、過去の委員会では適正価格がつけられなかった原因を究明し、1ヶ月で報告をする⑫労使間のあり方について、信頼できる関係をつくる。

生コン産業政策協議会 (生コン産労・全港湾大阪支部・連帯労組関生支部) 大阪市西区川口2-4-28 TEL.06(6583)5546

09春闘共同ニュース

2009年
9月1日号